

電力需要動向について

東京電力株式会社茨城支店

1 はじめに

電力は産業、経済並びに生活の向上に比例して伸長しているところから、電力の消費量は、産業、文化のパロメーターと、よく言われています。

近年、茨城県における産業、経済の発展は、鹿島開発をはじめ、多数の内陸工業団地への工場誘致などにより、急速に進んでおり、これと併行して電力需要の伸びも関東圏一となっています。このような変貌の激しい経済発展期にある茨城の48年度における電力需要を想定することは、非常にむずかしいことですが、幸にして「統

計茨城」や「茨城県統計年鑑」などの貴重な資料があり、これらを活用させていただき、大要次の通り策定いたしました。

2 48年度の県内電力需要見通し

県内における48年度の電力需要の見通しは、昨年4月以降、国内景気が回復から上昇へと進んでいることが電力使用実績面にもあらわれ、昨年に比し、20%以上の大幅な伸びが予想されます。また、京浜地区やその他の過密圏からの工場および人口の流入などが誘因となり、ここ数年間は激しく変貌していくものと思われま

(参考表 1) 経済成長率と電力需要の伸び率 (単位 %)

区 分	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
経済成長率	10.4	5.4	10.0	13.2	14.0	11.9	10.5	6.1	10.3	10.7
電力需要の増加率(関東圏)	14.0	7.1	13.2	14.5	12.4	15.2	12.2	8.0	10.7	11.3
〃 (茨城)	13.4	7.5	14.7	14.0	14.8	30.6	56.1	30.8	15.5	23.5
〃 (除く鹿島)	13.4	7.5	14.7	13.9	13.6	15.6	18.1	11.5	18.1	13.7
茨城県内生産高増加率	12.4	17.9	13.7	26.5	21.6	18.3	23.0	11.5	—	—

(注) 茨城の電力需要の増加率は自家発電分使用電力量を含む。

以上の状況から、48年度の県内の電力需要高は、電灯で25万6千軒(前年比105.3%)、101万7千キロワット(前年比109.1%)、電力で、14万5千軒(前年比106.1%)、285万9千キロワット(前年比115.3%)が予想され、また使用電力量は、電灯需要で、13億2,510万キロワット時(前年比113.8%)、電力需要で、85億7,620万キロワット時(前年比125.2%)、電灯電力合計使用電力量で、99億130万キロワット時(前年比123.5%)が見込まれます。そのうち、鉄鋼、石油化学工業、製紙、セメントの各大口工場の自家発電で購れる分が、41億9,960万キロワット時もあり、全体の42.4%を占めることになるものと思われま

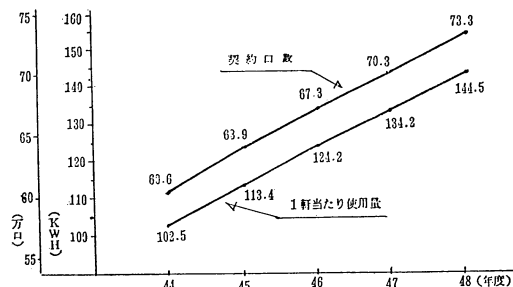
す。なお、電灯電力別に詳述しますと、また、使用電力量も生活水準の向上や、地域平準化が進む一方、家庭用電気機器類の大型化などで、1軒当たりの消費電力量が増加する傾向にあります。

44年度の一般家庭1軒当たりの消費電力量は、102.5キロワット時で、47年度には134.2キロワット時となり、平均9.4%の伸びとなっています。48年度の予想は、7.7%の伸びで、144.5キロワット時となる見込みです。

一般家庭用電灯のほか、店舗、事務所などを含めた48年度末の電灯全体では、3万8千口増の約75万6千軒(前

第1図

一般家庭用電灯の契約口数と1軒当たりの使用電力量



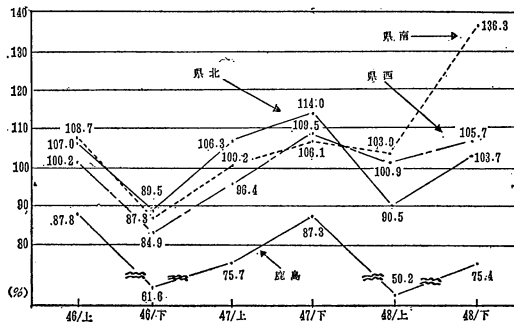
(1) 電灯需要

昨年の茨城県人口は、221万7千人、54万世帯で過去10年間で、3万1千人、1万2千世帯の増加となり、1世帯当たりの人口は、4.1人で、昨年より0.03人の減少となりました。これは、人口増加より世帯増加の方が進んだ、いわゆる世帯分化傾向のあらわれで、昭和30年頃からこの傾向が始まり、最近の10カ年度に1世帯当たり0.4人減少し、現在も同じ傾向にあります。したがって、電灯需要の83%を占める一般家庭用電灯の新増設は、この傾向を受け、毎年5%程度の軒数増加となっています。

年比105.3%)となり、使用電力量は、1億6,050万キロワット時増の約13億2,510万キロワット時(前年比113.8%)が予想されます。この様に、48年度は県内における電灯分の月平均使用量が初めて1億キロワット時の大台を上回ることになりそうです。

地域的には、筑波研究学園需要を中心とした県南地区や、過密圏の人口を吸収する取手、古河地区などの首都近郊圏の増加が目立つものと思われます。

第2図 地域別電灯増分口数の推移(%)



(2) 電力需要

48年度の県内における産業用電力は、合計で、14万5千軒(前年比106.1%)、需要電力は、285万9千キロワット(前年比115.3%)が予想され、この中には、大工場の自家発電所分が、7カ所、75万2千キロワット含まれています。

また、48年度の産業用などの使用電力量は、大口工場などの生産部門が、景気上昇を反映して順調な増加をた

どるものと思われますので、その影響を受け、47年度使用実績の68億5,230万キロワット時(前年比115.8%)に対し、85億7,620万キロワット時(前年比125.2%)が見込まれます。

主なる種別推移は次の通りです。

(a) 業務用電力

ここ数年、大手百貨店、大型店舗、ポーリング場などの新設が相次ぐ傾向に見られるように、地方商店街の近代化が進展してまいりました。この傾向は、47年度までは、水戸、日立、土浦市など地方中核都市に限られていましたが、48年度は、水海道、取手、石岡市など、首都近郊圏および、中型地方都市に波及する動きがあり、この影響で、事務所、ビル等の電力がその大半を占める業務用電力は今後とも堅調な伸びが見込まれます。

(b) 大口電力(契約電力500KW以上)

47年度後半より景気回復を反映した小幅の増容量が多く見られ、48年度は、特に化学、鉄鋼、輸送用機械、食料品、非鉄金属工業などを中心とした増加が顕著になるものと思われます。48年度末の電力需要高は、233軒の154万5千キロワット(前年比125.2%)で、年度消費電力量は、68億8,330万キロワット時が見込まれ、27.4%の大幅増加が予想されます。うち、自家発電供給分が、41億9,960万キロワット時(自家発比率61%)で、自家発電消費量の大幅増加が特徴です。産業別内訳では、大型高炉の増設や建設用鋼材の増産などを踏まえた鉄鋼の54.4%の大幅増加をはじめ、設備投資関連需要の機械が50.1%、食料品の43.8%、輸送用機械の40.5%、非鉄金属の25.1%増が主なるものと見られます。

(参考表 2) 県内における電灯電力需要状況 昭和48年4月25日

年度, 種別	電 灯			電 力			合 計			
	口 数	M W	百万KWH	口 数	M W	百万KWH	口 数	M W	百万KWH	
45年度	%	105.9	111.6	116.9	108.9	150.0	167.3	106.4	136.6	155.1
	計	648,380	769.2	881.9	123,493	1,934.2	4,423.2	771,873	2,703.4	5,305.1
自家発	—	—	—	5	392.0	1,315.4	5	372.0	1,315.4	
46年度	%	105.4	110.4	116.1	104.4	114.3	133.8	105.2	112.6	130.8
	計	683,356	848.9	1,023.7	128,931	2,211.7	5,916.7	812,286	3,060.6	6,740.4
自家発	—	—	—	5	392.0	2,035.1	5	392.0	2,035.1	
47年度	%	105.1	109.8	113.8	105.8	112.1	115.8	105.2	111.5	115.5
	計	718,075	931.7	1,164.6	136,440	2,480.2	6,852.3	854,515	3,411.9	8,016.9
自家発	—	—	—	5	392.0	2,215.3	5	392.0	2,215.3	
48年度(想定)	%	105.3	109.1	113.8	106.1	115.3	125.2	105.4	113.6	123.5
	計	755,971	1,016.5	1,325.1	144,825	2,859.2	8,576.2	900,796	3,875.7	9,901.3
自家発	—	—	—	7	752.0	4,199.6	7	752.0	4,199.6	

- (注) 1 %欄は前年比
 2 計は使用電力の合計値で、自家発電分を含む。
 3 MWは千キロワット
 4 自家発のMWは認可出力、但し鹿島共同火力分は住舎使用分のみを計上す。